

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 安田 誠司

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 安田 誠司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第3四半期 連結累計期間		第98期 第3四半期 連結累計期間		第97期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		77,198		76,005		107,741
経常利益	(百万円)		3,722		4,746		4,730
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,421		2,918		1,638
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		629		217		833
純資産額	(百万円)		69,734		68,041		69,412
総資産額	(百万円)		139,574		130,944		136,145
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.07		35.05		19.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		49.1		51.3		50.0

回次		第97期 第3四半期 連結会計期間		第98期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		7.04		14.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第97期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による停滞から持ち直しつつあるものの、欧州の金融不安に端を発した世界経済の減速に加え、円高の長期化やタイの大洪水により企業収益に陰りが見られるなど、景気は不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループの売上高は760億5百万円（前年同四半期比1.5%減）と前年同四半期なみにとどまりましたものの、アタカマ銅鉱山の増益等から経常利益は47億4千6百万円（前年同四半期比27.5%増）と前年同四半期を上まわり、特別損失及び税金費用が減少しましたことから四半期純利益は29億1千8百万円（前年同四半期比105.3%増）と前年同四半期に比べ大幅に向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売が軟調に推移しましたものの、砕石等の販売が好調でありました結果、売上高は352億2千8百万円と前年同四半期に比べ1億9千7百万円（0.6%）増加いたしました。

営業利益は、石灰石が減益となりましたことに加え、連結子会社の業績が低調でありましたことから、30億9千6百万円と前年同四半期に比べ4億5千万円（12.7%）減少いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、銅価が高水準で推移しましたものの、電気銅及び電気金の販売数量が減少しましたことから、売上高は328億1千万円と前年同四半期に比べ13億7千8百万円（4.0%）減少いたしました。

営業利益は、アタカマ銅鉱山の増産等により、25億5千4百万円（前年同四半期は営業損失3億4千1百万円）と前年同四半期に比べ大幅に改善いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、売上高は59億5千8百万円と前年同四半期に比べ1億4千2百万円(2.3%)減少し、環境部門の物流コスト増加等により、営業利益は4億7千7百万円と前年同四半期に比べ8千7百万円(15.5%)減少いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、新規賃貸物件の通期稼働により、売上高は20億7百万円と前年同四半期に比べ1億3千万円(7.0%)増加し、営業利益は10億7千1百万円と前年同四半期に比べ9千4百万円(9.7%)増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ52億1百万円(3.8%)減少し、1,309億4千4百万円となりました。

流動資産につきましては、金属価格の下落に伴いたな卸資産が減少しましたものの、金属原料の前渡金の計上等により、前連結会計年度末に比べ18億7千5百万円(3.3%)増加し、588億7千9百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ70億7千7百万円(8.9%)減少し、720億6千5百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ38億3千万円(5.7%)減少し、629億3百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金が減少しましたものの、1年以内に返済予定の長期借入金や借入地金の増加等により、前連結会計年度末に比べ23億3千2百万円(8.2%)増加し、307億5千6百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金及び繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末に比べ61億6千2百万円(16.1%)減少し、321億4千6百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金が増加しましたものの、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ13億7千万円(2.0%)減少し、680億4千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		83,523,195		4,176		6,149

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 250,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,809,000	82,809	同上
単元未満株式	普通株式 464,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,809	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が321株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目3番2号	250,000		250,000	0.30
計		250,000		250,000	0.30

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (生産技術部、資源開発部、研究開発部管掌)	常務取締役 (生産技術部、資源開発部、研究開発部、保安環境室管掌)	宮崎 信秀	平成23年10月15日
取締役 (生産技術部、保安環境室、チリ国における銅事業担当)	取締役 (チリ国における銅事業担当)	野口 義文	平成23年10月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,911	12,679
受取手形及び売掛金	22,350	22,273 ₂
有価証券	51	30
商品及び製品	3,413	4,049
仕掛品	10,568	8,893
原材料及び貯蔵品	1,199	1,207
その他	7,548	9,767
貸倒引当金	39	22
流動資産合計	57,003	58,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,951	20,663
その他(純額)	22,851	22,976
有形固定資産合計	44,802	43,639
無形固定資産	2,491	2,194
投資その他の資産		
投資有価証券	25,974	20,257
その他	6,337	6,402
貸倒引当金	464	428
投資その他の資産合計	31,847	26,231
固定資産合計	79,142	72,065
資産合計	136,145	130,944
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,202	9,312 ₂
短期借入金	7,973	8,939
未払法人税等	705	1,088
引当金	786	243
資産除去債務	249	232
その他	7,507	10,939
流動負債合計	28,424	30,756
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	15,645	12,862
引当金	1,484	1,372
資産除去債務	2,974	2,908
その他	16,204	13,003
固定負債合計	38,309	32,146
負債合計	66,733	62,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	51,437	53,773
自己株式	124	126
株主資本合計	61,639	63,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,257	5,048
繰延ヘッジ損益	86	157
為替換算調整勘定	1,697	1,998
その他の包括利益累計額合計	6,473	3,207
少数株主持分	1,299	860
純資産合計	69,412	68,041
負債純資産合計	136,145	130,944

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	77,198	76,005
売上原価	61,546	58,747
売上総利益	15,651	17,257
販売費及び一般管理費	11,726	12,280
営業利益	3,925	4,977
営業外収益		
受取利息	63	66
受取配当金	403	538
その他	283	174
営業外収益合計	749	779
営業外費用		
支払利息	430	379
有価証券売却損	-	1
持分法による投資損失	4	28
出向者関係費	211	208
為替差損	-	59
その他	306	333
営業外費用合計	953	1,010
経常利益	3,722	4,746
特別利益		
固定資産売却益	84	60
施設損傷復旧費精算益	181	-
その他	44	12
特別利益合計	309	72
特別損失		
固定資産除売却損	136	74
減損損失	244	-
訴訟関連損失	42	34
その他	264	35
特別損失合計	687	145
税金等調整前四半期純利益	3,344	4,674
法人税、住民税及び事業税	718	1,643
法人税等調整額	814	516
法人税等合計	1,533	1,127
少数株主損益調整前四半期純利益	1,811	3,546
少数株主利益	389	628
四半期純利益	1,421	2,918

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,811	3,546
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,127	3,208
繰延ヘッジ損益	136	237
為替換算調整勘定	450	364
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	2,440	3,329
四半期包括利益	629	217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	347
少数株主に係る四半期包括利益	304	565

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2	「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度においては、復興特別法人税が課税されることとなりました。これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を前連結会計年度の40.69%から38.01%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を35.64%に変更しております。 この変更により、繰延税金負債(繰延税金資産控除後)が682百万円減少し、その他有価証券評価差額金が414百万円増加し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が267百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル㈱	123 (23)百万円	いわき共同タンカル㈱	153 (29)百万円
函館生コンクリート協同組合	49 (3)	函館生コンクリート協同組合	32 (2)
計	172 (27)	計	185 (31)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	426百万円
支払手形	-	43

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	4,405百万円	4,084百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	35,031	34,189	6,101	1,876	77,198		77,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203		648	27	879	879	
計	35,234	34,189	6,750	1,903	78,078	879	77,198
セグメント利益又は セグメント損失()	3,546	341	564	976	4,746	821	3,925

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 821百万円には、内部取引の相殺消去額73百万円、未実現損益の消去額4百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 898百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	35,228	32,810	5,958	2,007	76,005		76,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	285		693	26	1,005	1,005	
計	35,514	32,810	6,652	2,033	77,011	1,005	76,005
セグメント利益	3,096	2,554	477	1,071	7,199	2,222	4,977

(注)1 セグメント利益の調整額 2,222百万円には、内部取引の相殺消去額 58百万円、貸倒引当金の調整額 1百万円、未実現損益の消去額 1,136百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,025百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円7銭	35円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,421	2,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,421	2,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,283	83,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第98期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当につきましては、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。